



平成30年12月期 第2四半期決算短信(日本基準) (非連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社 ジェクシード

上場取引所 東

コード番号 3719 URL <http://www.gexeed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 野澤 裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 山口 和秋

TEL 03-5259-7010

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	334	0.6	4	—	4	—	5	—
29年12月期第2四半期	332	7.8	43	—	43	—	47	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	0.27	—
29年12月期第2四半期	3.17	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	611	500	81.9
29年12月期	613	506	82.5

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 500百万円 29年12月期 506百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	0.00	—
30年12月期	—	0.00			
30年12月期(予想)			—	0.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	666	12.2	4	—	3	—	2	—	0.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	18,500,732 株	29年12月期	18,500,732 株
30年12月期2Q	237 株	29年12月期	237 株
30年12月期2Q	18,500,495 株	29年12月期2Q	15,097,181 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の売上高は、334,827千円(前年同期比0.6%増)となりました。営業損失は4,297千円(前年同期は営業損失43,320千円)、経常損失は4,554千円(前年同期は経常損失43,431千円)となり、四半期純損失は5,029千円(前年同期は四半期純損失47,916千円)となりました。

当第2四半期累計期間において、事業計画通りに受注状況が順調に推移し、売上高は前年同期とほぼ同等の値となりました。利益面においては、業務効率化による製造原価の抑制や販売管理費の削減効果により利益率が向上し、前年同期の値に対して、大幅に改善することができました。

当社は、「ERPコンサルティング」「人事コンサルティング」「IT製品サービス」の3つの分野を柱としてITコンサルティング事業を行っております。各分野別の状況は次のとおりであります。

① ERPコンサルティング

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、オラクル社のJD EdwardsおよびクラウドERPNetSuiteに関連する案件が順調に推移しております。JD Edwardsに関しては、保守およびバージョンアップ、サーバーのリプレース、クラウド移行等の案件が堅調に推移しております。また、JD Edwardsを継続して利用する企業からの問い合わせが増加し、新規の取引先が増加しております。クラウドERPNetSuiteに関しては、受注済み案件に関連する追加発注があり、また新規の商談も増加しております。また、管理会計(CPM)関連の事業拡大のため、積極的に提案活動を行っております。

② 人事コンサルティング

第2の柱となる「人事コンサルティング」の分野においては、「働き方改革」に関連するコンサルティングの提案を積極的に進めております。働き方改革を支援する一連のサービスとして、RPA(Robotics Process Automation)およびワークスタイル変革ソリューションなどの提案活動を継続して行っており、支援実績数が増加しております。また、企業における人材の適材配置および育成管理のためのタレントマネジメントシステムに関しても、導入コンサルティングの案件が増加しております。

③ IT製品サービス

第3の柱となる「IT製品サービス」の分野においては、グループウェアの移行や営業支援ツールの新規導入を行う企業の増加に伴い、当社の自社製品であるスケジュール同期ソフト「GX_Sync」の商談が増加しております。また、企業におけるクラウドサービス導入の拡大を背景に、取扱製品であるクラウドコンテンツマネジメント「Box」、および、クラウドサービスの認証強化ソリューション「IntelliTrust」、ファイル保護製品「Shield Share」など、クラウドのセキュリティ強化に関する商談が増加しております。

④ M&A

既存事業領域の拡大のため、また、新規事業領域への進出に向けて当社とのシナジー効果が期待できる複数のIT関連企業とのM&Aや業務提携の交渉を進めております。

⑤ その他

安定的な収益性を確保するために以下の取り組みを継続して強化しております。

1. マーケティング活動の継続による見込み客の開拓
2. 即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
3. コンサルタントの育成によるスキルアップ、および、多能化による収益率の改善
4. 既存顧客向け付加価値サービスの提案
5. 新規取扱商材の開拓

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前事業年度（以下「前期」という）末に比べ1,828千円減少し、611,470千円となりました。

流動資産は、前期末に比べ、9,898千円増加し、580,005千円となりました。これは主に仕掛品の増加によるものです。

固定資産は、前期末に比べ、11,727千円減少し、31,464千円となりました。これは主に投資その他の資産の減少によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ、3,201千円増加し、110,497千円となりました。

流動負債は、前期末に比べ、14,310千円増加し、86,613千円となりました。これは主に、その他流動負債の増加によるものであります。

固定負債は、前期末に比べ、11,109千円減少し、23,884千円となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べて5,029千円減少し、500,972千円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ48,965千円減少し、354,769千円となりました。

営業活動で使用した資金は10,142千円（前年同期は6,455千円の使用）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少9,985千円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加29,927千円であります。

投資活動で使用した資金は28,803千円（前年同期は190千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、関係会社株式の売却による収入8,000千円であり、支出の主な内訳は、差入保証金の差入による支出35,000千円であります。

財務活動で使用した資金は10,020千円（前年同期は326,200千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出10,020千円であります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年7月30日の「平成30年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」で公開いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	453,735	404,769
売掛金	103,206	93,221
仕掛品	4,716	34,643
その他	9,066	47,930
貸倒引当金	△619	△559
流動資産合計	570,106	580,005
固定資産		
有形固定資産	4,393	3,952
無形固定資産	21,478	17,989
投資その他の資産	17,318	9,522
固定資産合計	43,191	31,464
資産合計	613,298	611,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,380	19,981
1年内返済予定の長期借入金	20,040	20,040
未払法人税等	6,269	4,625
その他	27,612	41,966
流動負債合計	72,302	86,613
固定負債		
長期借入金	14,950	4,930
退職給付引当金	20,043	18,954
固定負債合計	34,993	23,884
負債合計	107,295	110,497
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,221,183	1,221,183
資本剰余金	303,992	303,992
利益剰余金	△1,019,144	△1,024,174
自己株式	△29	△29
株主資本合計	506,002	500,972
純資産合計	506,002	500,972
負債純資産合計	613,298	611,470

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	332,823	334,827
売上原価	294,137	269,214
売上総利益	38,685	65,613
販売費及び一般管理費	82,006	69,910
営業損失（△）	△43,320	△4,297
営業外収益		
受取利息	6	2
債務勘定整理益	752	-
その他	15	1
営業外収益合計	774	3
営業外費用		
支払利息	885	260
営業外費用合計	885	260
経常損失（△）	△43,431	△4,554
特別損失		
子会社株式評価損	2,000	-
特別損失合計	2,000	-
税引前四半期純損失（△）	△45,431	△4,554
法人税、住民税及び事業税	2,485	475
法人税等合計	2,485	475
四半期純損失（△）	△47,916	△5,029

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失（△）	△45,431	△4,554
減価償却費	6,074	5,733
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△123	△60
退職給付引当金の増減額（△は減少）	875	△1,089
受取利息	△6	△2
支払利息	885	260
売上債権の増減額（△は増加）	23,824	9,985
たな卸資産の増減額（△は増加）	9,991	△29,927
仕入債務の増減額（△は減少）	△9,766	1,600
未払消費税等の増減額（△は減少）	6,630	3,841
未払金の増減額（△は減少）	△1,259	1,835
その他	6,466	3,458
小計	△1,839	△8,917
利息の受取額	6	2
利息の支払額	△966	△277
法人税等の支払額	△3,655	△950
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,455	△10,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	—
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△1,803
短期貸付けによる支出	△600	—
短期貸付金の回収による収入	90	—
子会社株式の売却による収入	3,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	8,000
差入保証金の差入による支出	—	△35,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	190	△28,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△28,000	—
長期借入金の返済による支出	△13,300	△10,020
株式の発行による収入	367,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,200	△10,020
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	319,934	△48,965
現金及び現金同等物の期首残高	233,957	403,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	553,892	354,769

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。